



- P2 補正予算ピックアップ
- P3 賛否一覧
- P4～11 一般質問で町政を問う
- P12 常任委員会活動
- P13 最近の議員活動
- P14 要望書、編集後記

平成30年

6

月議会

第54号

議会だより

■標題は有明南小学校4年
野中優季（のなかゆうき）さんの作品です



一般会計補正予算 **5,644万円を増額・可決**

<コミュニティ助成事業など>

一般会計予算総額は 140 億 4444 万円に

6月定例議会は、6日から13日までの8日間で開催された。8つの議案について審議が行われ全議案が承認・可決された。一般質問は8人が行い、買い物弱者対策や農業の振興策などについて執行部と議論を交わした。

●町長の提案理由説明



補正予算
ピックアップ



◆コミュニティ助成事業(250万円)

宝くじの社会貢献事業として、コミュニティ活動に備品の整備に係る費用を助成するもの。

◆消防施設設備費(500万円)

消防格納庫(白石第2分団第3部)の老朽化に伴う建て替えを行う。

◆農道維持費(800万円)

「道の駅しろいし」入り口付近の変形五差路交差点の交通安全上の対策のため、農道南部36号線の付け替え工事を行う。

◆センター給食運営費(139万円)

害虫混入防止のため、網戸サッシ設置と手洗い器具改修工事を行う。



●議事を進行する片渕栄二郎議長

平成30年6月議会定例会には、
6月7日⇒10人、6月8日⇒11人
の傍聴者にお越しいただきました。
皆さんの傍聴をお待ちしています！

議会ポスト意見紹介

白石町は、農業による収入で町財政は成り立っていると思います。農地には有機物をやらないと作物がよく育たない。町行政の方は農家になったつもりで農業政策を考えてほしい。

町の管理職は、女性の登用が少ないと思います。女性議員も2人であり、町行政をよくしていくには、もう少し女性議員が増えてほしい。
(80歳代男性)

賛否一覽

賛成 …… ○ 反対 …… ● 欠席 …… 欠

	議 案 番 号	議 案	結 果	友 田 香 将 雄	重 富 邦 夫	中 村 秀 子	定 松 弘 介	川 崎 一 平	前 田 弘 次 郎	溝 口 誠	大 串 武 次	吉 岡 英 允	片 渕 彰	草 場 祥 則	井 崎 好 信	内 野 さ よ 子	西 山 清 則	溝 上 良 夫
6 月 定 例 会	26	専決処分の承認 (白石町税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	27	専決処分の承認 (白石町国民保険税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	28	専決処分の承認 (平成29年度白石町一般会計補正予算(第7号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	29	白石町税条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	30	白石町通学区区域審議会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	31	佐賀県市町総合事務組合を組織する 地方公共団体の数の増加及び同組合規約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	32	平成30年度白石町一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	33	平成30年度白石町農業集落排水 特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。

●議案の説明を受ける





前田 弘次郎 議員

問 買い物弱者の現状は

答 商工会等と連携を図りながら
状況把握に努める

議員 買物弱者が増加
している要因は。

産業創生課長 高齢者
だけの世帯増加や、運
転免許証を返納された
高齢世帯の方が交通手
段を失うことが要因と
なっている。

また、加齢とともに身
体機能が低下すれば、
歩いて買い物へ行くこ
とが難しくなっている
なども考えられる。

その一方で身近な
スーパーや商店が減少
したため、近隣に買い物

をするところがないこ
とも要因と考えている。

議員 今後、廃業する
商店が出ないようにす
るには町はどの様に考
えているか。

産業創生課長 商店が
廃業される理由は様々
であると思うが、後継
者問題や大規模店との
競争による売上減少が
大きな理由であると考え
る。町としても、商店
と一番身近で状況を把
握されている商工会と
の連携を図りながら

必要な対策を検討して
いく。

議員 これからの買い
物弱者対策は。

産業創生課長 現在本
町における買い物弱者
対策と限定した施策等
はないが、「コミュニ
ティタクシー事業」(店
への移動手段を提供)、「
配食サービス事業」
(家まで商品を届ける
)、及び社会福祉協
議会で行う「かせすっ
けん事業」における買
い物代行サービスな
どが関連するものと
考える。

買い物弱者対策につ
いては、地理的な問題
や環境の変化、家族構
成などの状況が変化し
ているので、まずは、商
工会等とも連携を図り
ながら現在の状況把握
に努めたい。

議員 他市町で住民主
体により取り組まれて
いる、地域助け合い型

の移動サービスの形態
と種類は。

長寿社会課長 道路運
送法による許可や登録
の必要のない無償の類
型は

①「完全無償」利用者が
運送の対価を金銭
的に全く負担しな
い形態

②「無償運送」ガソリン
代等の実費程度を
利用者に負担して
もらう送迎

③「介護・家事身辺援
助等のサービスとの
一体型」介護や家事
身辺援助等の有償
サービスが提供され
ていて、そのサービ
スの中に車両を使っ
た送迎

④「サロン送迎(自家輸
送)」主となるサービ
スに付随して利用者
から輸送の対価を得
ずに行う送迎で、サ
ロンやデイサービス
での利用者の送迎

問 農業を魅力ある産業とする取り組みは

答 収益性を高める取り組みを進める

議員 農業を魅力ある
産業とするための今後
の取り組みは。

農業振興課長 白石町
では、県単独事業であ
る「さが園芸農業者育
成対策事業」等の補助
事業や制度資金の活用
により、収益性の高い
農業に向けた取り組み
の強化や革新的技術

(例えば環境制御型耐
候性ハウス、いちご高
設栽培施設など)の導
入による収量・品質の
向上また省エネ・省力
化技術の普及を進め、
新規就農者等を育成す
ることにより、儲かる
農業を確立していただ
きたいと考える。



●道の駅しろいし出荷者協議会



西山 清則 議員

問 有明海沿岸道路の開通を控え、福富北インター付近の整備を

答 関係機関と連携しながら、検討したい

議員 有明海沿岸道路

の開通を控え、福富北インター付近の環境整備が必要と思う。その周辺には水路等もあり、毎年草やヨシが生い茂り除草作業もしてもらっているが、斜面が急で作業に危険を及ぼすとも限らない。よって、斜面等をコンクリートなどで固定し

建設課長 今後、関係

機関と連携しながら管理について検討したい。
議員 町道臨港線も、開通すれば車の往来が多くなり、道路途中には住宅もある。大型車の交通量が増え危険性が出てくると思われる。その辺の整備は考えていないのか。

建設課長 安全な通

行ができるよう県と協議を行わなければならない。開通後の道路事情は今のところわからないので、整備については現段階では白紙である。

議員 国道444号線

と交差する町道「住之江北区線」と「住之江中央線」を結ぶことは出来ないか。

建設課長 当該路線

については、道路整備計画に計上していない。地元住民の合意があれば道路整備計画が動く可能性もある。

議員 町道大福

北部線の北側は畑として利用されている所もあり、利用されていない所は草が生い茂り、玉ねぎや不法投棄の場所になっている。管

理はどこになっているのか。また、道路の両サイドを整備して、車の往来をスムーズにすることは出来ないか。

建設課長 本来は町

の管理下であるが、地域で利活用されており、また除草等もおこなっていた。今後は旧堤防跡の維持管理の在り方について考えていかなければならない。また、地元の要請を聴きながら協議をしていきたい。



●建設中の六角川大橋

問 本町も「スポーツ推進の町」を宣言してはどうか

答 関係団体と検討を行っていききたい

議員 生活の質を高め

るためには、心身の健康が欠かせないが、健康の維持・増進にはスポーツによる様々な活動が有効な手段である。また、スポーツ活動は、将来を担う子供たちを健全に育てるとともに、地域のコミュニケーションづくりやまちづくり、交流の場としても期待できる。町民・住民団体・企業及び町が一体となり環境整備を推進することにより、スポーツを通じて活力あるまちづくりに寄与すると思われる。「スポーツを愛し、スポーツを通じて健康でたくましい心と体を作り豊かで明るい町を築く」ことを基本理念とした「スポーツ推進

の町」を宣言してはどうか。

生涯学習課長 スポー

ツを推進していくことは有効な手段だと思われる。宣言については関係団体と検討を行っていききたい。

議員 球場を建設する

なら、プロ野球や大学野球がキャンプできるような施設を考えるとどうか、施設があれば人を集める要素は多分にある。また、ビジネスホテル等の進出が可能になり、町内も活性化すると思うが。

生涯学習課長 現在の

ところ、施設を建設する予定はない。公共施設等管理計画を作っていく中で、野球場の建設等、具体的な検討がなされると思う。



友田 香将雄 議員

問 ヘルプマークの早急・積極的な導入を

答 佐賀県の歩調に併せて推進をしていく

議員 昨年3月から訴

えているヘルプマークの導入について、どのような検討を行っているのか。

う事で決まったが、その後の状況は。

総務課長 現在、県が

検討を行っており、まだ明確な様式が示されていない。本町も、様式の統一化は課題であると認識している。

議員 以前も指摘した

が、県が今年度に導入する方針を決めたため、本町としても今後推進していく。

議員 災害時に要援助

者などを把握する「避難者カード」について、昨年様式の統一化を行

っているのか。

健康づくり専門監 今

のところ出来ていな

い。国・県の動向を見ながら、関係各所と連携して小児医療体制の継続に努める。

問 観光地の整備計画が必要では

答 観光推進協議会等で話をしていく時期とと思っている

議員 道の駅の今後の

スケジュールは。

産業創生課長 5月に

出荷者協議会が設立された。9月には運営組織が設立される予定。

議員 町外産の商品は

取り扱い出来るのか。

産業創生課長 運営母

体と出荷者協議会で組織する直売所運営会議の判断で取り扱い可能となる。

議員 喫煙場所はある

のか。またタバコの販

売は行うのか。

産業創生課長 喫煙場

所は施設外に設ける。販売は現在のところ予定はない。

議員 有明海沿岸道路

開通が遅れた場合、厳しい運営になると思

う。道の駅をこれから一層盛り上げていくため、どのような取り組みを行うのか。

町長 売上高が高い福

富直売所が道の駅へ移行する。国道から少し中に入る事になるがそんなに影響はないと思う。より一層の町民の皆様に参加をお願いしたい。

議員 観光地の整備状

況は。整備計画が必要では。

産業創生課長 今年度

は観光地の誘導看板を整備予定。整備計画についても、観光推進協議会等で話をしていく時期とと思っている。

問 財政健全化をどのように行っていくのか。

答 税収の伸び率を検証しながら身の丈にあった財政運営を行っていく

議員 合併特例債が延

長される運びとなったが、町財政はいまだ厳しい。引き続き財政健全化を推進していかなければならない。今後

企画財政課長 合併特

例債の延長は朗報であるが、平成32年度に期限をむかえる過疎債に



●しろいし歌垣春まつり



内野 さよ子 議員

問 急傾斜地における災害対策事業の町内状況は

答 未施行地区の採択要件の緩和を要望している

議員 急傾斜地における土砂災害の対策については、本年は川津地区が採択される説明を受けた。この事業の内容と今後の工事計画について問う。

建設課長 県の採択要件は、

- ①事業費7000万円以上
- ②傾斜の高さ10メートル以上（傾斜30度）
- ③家屋10戸以上

とあるが、白石町の地域防災計画に位置付けられている避難経路を有する急傾斜地の場合、家屋10戸を5戸として認可された。

施工予定期間は、平成30年から33年まで工事概要は金額1億3200万円、延長170メートル、内容は重力式擁壁工事・防護柵設置等で施工される。

議員 杵島山麓における他の急傾斜地を有する地域の事業に向けた対策について問う。

建設課長 危険箇所

については、コンクリート擁壁やブロック積みでおおむね施工されている。しかし、まだまだ懸念される箇所もあるが、県事業の採択要件を満たしていないため、採択要件の緩和に向けて要望している。

土砂災害警告区域の指定により意識付け、心構え等について推進していきたい。

議員 自主防災組織の町内状況は。

総務課長 現在13団体、組織率17・1%、急傾斜地地域の説明会（6回）の折にも組織づくり推進を行っている。本年は辺田地区が結成された。



●川津地区の急傾斜地

問 空き家対策協議会設置、対策計画を早急に

答 全庁的な組織づくり、計画を作成したい

議員 空き家対策特別措置法（空き家法）が実

施されるにあたり、本町においても空き家対策協議会の設置や空き家対策計画の策定をすることが先決ではないのか。

総務課長 空き家対策等計画を策定するこ

とで町民に対し、方向性を示さなければならぬ。今後、全庁的な組織づくりを行っていく。

議員 調査した空き家を区分け（そのまま利

活用可、修理すれば利用可）などすることにより、空き家バンクへの登録に活かしている町もある。空き家の実態調査はできているのか。

総務課長 現在、活用されていない空き家203戸で所在地のみの把握をしている。そのうち危険な特定空き家は3戸である。

議員 特定空き家の認定件数とその判断基準についてはどのようになされているか。

総務課長 平成23年国土交通省住宅局による、住宅の不良判定の手引きを参考とした基準を基に建築士等の意見を聞き、判断している。現在3戸を認定し、2戸の除去が完了している。内1戸が除去事業補助金を活用している。



草場 祥則 議員

問 地域包括ケアシステムの構築について
本町の取り組み状況は

答 医療と介護のサービスをどの様に
体系化していくかが重要

議員 「長生きをリス

クとを感じる時代となってきた。」と新聞にあった。介護が必要になっても住み慣れた身近な地域で暮らせるように、介護、医療、予防生活支援、住まいが一体的に出来る地域包括ケアシステムの構築が自治体に求められているが、本町の取り組みは、

長寿社会課長

広域的な取り組みは武雄市杵島郡の1市3町が武雄

杵島地区医師会に委託し医療と介護が一体的に提供される体制づくりを構築している。町としては医師、薬剤師、理学療法士等の13名で構成する「白石町医療、介護等連絡会代表者会」において「入退院調整ルール」と「自立支援型地域ケア会議」を組織して各課題の解決に向けて取り組んでいる。医療、介護は、一人一人の容態、介護度

の状態により異なる。まずは、地域包括支援

センターへ相談してほしい。

問 在宅における介護で家族が限界を感じた時助けてくれる施設は十分か

答 ショートステイが利用でき、町内には6施設、杵藤地区管内には27施設がある

議員 在宅医療の充実について、医師会との協議は。

健康づくり専門監 今

後高齢化が急速に進むことに伴い、通院が困難な患者が増え在宅医療へのニーズが高まると予想される。県では、

議員 在宅における介護で家族が限界を感じた時助けてくれる施設は。

長寿社会課長

在宅介護

人口減少問題に際して、在宅医療を重視し、医療と介護の連携を進める「第7次佐賀県保健医療計画」を策定し在宅医療を支援する病院、診療所を161施設から227施設に、訪問看護ステーションを68箇所を増やす方針が発表された。本町の在宅医療の提供体制については、現状では十

分ではないと認識している。今後、地区医師会と意見交換しながら、その体制を整えていく。

特別養護老人ホーム、介護保険施設介護療養型施設など白石町内に6施設、杵藤地区管内には27施設がショートステイサービスを提供している。要介護度により色々利用出来る施設がある。地域包括支援センターには各種の介護情報を有しており、まず相談してほしい。

議員 地域の個人商店

の廃業が多くなってきた。在宅介護医療を推進していく上でも本腰入れて対策を考える時期ではないか。

町長 地域商業の衰退は町の衰退にもつながるものであり、危機感を覚えている。商店会を中心として、商店主、地域の方々の意見をいただきながら有効な対策について検討していく。



●認知症サポーター養成講座



溝口 誠 議員

問 農業法人化を推進されているが、経営安定に向けた今後の支援は

答 経営安定化へ向け国・県の事業を活用し支援していく

議員 本町は集落営農組織の法人化を推進されているが、現在の状況と経営安定化に向けた支援など今後の方向性について問う。

農業振興課長

町内における集落営農の法人化の進捗状況は平成26年7月に町内で初めてとなる農事組合法人1Bアグリが誕生した。その後現在まで5組合が法人登記済みの団体となり、2団体が設立

総会を開催し法人登記の申請中である。残り数箇所の集落営農組合でも設立準備委員会が設立され、協議が進んでいる。今後設立できるように、JA・杵島農業改良普及センターとともに支援していきたい。

経営安定化へ向けた支援については、まず国庫補助事業の経営所得事業の経営安定対策があり、畑作物の直接支払い交付金「ゲタ」、

米、畑作の収入減少影響緩和対策「ナラシ」と水用活用の直接支払い交付金の3つがある。ゲタ・ナラシについては加入・交付についても農業法人化すれば支援を受けることができる。法人設立初期に準備経費として定額40万円の補助もある。

なお、県単独事業では法人化推進事業として設立初期に対する経費補助があり、対象事業費1400万円の2分の1で最高700万円まで、町単独事業では法人化1年目30万円、2年目20万円、3年目10万円の交付事業がある。国・県の支援事業を活用していきたい。

また、各種会議への出席など法人運営の人的支援も実施している。今後の方向性については、町内に70の集落営農組織が設立され、

農業機械の共同利用や農作業の共同化によって生産コストの低減を図ってきたが、集落営農は任意組織であり農地の受け皿になりえなかったが、法人化することにより受託できるようになる。また、将来は雇用した職員による作業の充実と農産物の6次加工や販売、新たな園芸物に取り組み、農産物の法人直営店など出店することが可能となる。

議員

農業後継者対策の取り組みはどのようになされているのか。

農業振興課長

対策としては、農業をやってみようセミナー、新規就農希望者への各種制度の紹介、相談、先進地視察等行い資質向上を目指した継続的な活動を行っている。

問 公用車における交通事故再発防止の対策にドライブレコーダーを導入しては

答 職員への交通安全への意識啓発等行いながら事故防止に努めていく



●夢しずくの田植え

議員 公用車における事故再発防止対策として、ドライブレコーダーを導入してはどうか。

企画財政課長

合併以前に購入した車輛もあり、更新を優先しなければならぬ。また、未整備の部署への車の配置も必要となり財政的に厳しい状況であり、

現時点での導入は考えていない。

ただ、今後はドライブレコーダーや追突防止システム、スノータイヤ等も検討していく必要がある。

副町長

全職員を対象に、安全運転に関する研修会を開催する。



中村 秀子 議員

問 空き家対策の現状は

答 所有者の責任を問い、緊急時には適切に対応しながら、対応体制を整備し進めたい

議員 現在管理がされていない空き家の現状は。

総務課長 空き家は

203戸であり、近隣住民から劣化に伴い多くの苦情が寄せられている。

議員 危険な空き家の対応は。

総務課長 所有者に対応通知と情報を送り改善を促している。

また、危険個所には応急な処置をしている。

る。緊急事案の場合は所有者、町、住民が共同して取り組むのが有効である。

議員 現在は数課が連携して対応しているが、専門的に扱う部署の創設が必要ではないか。

町長 町全体として核になる部局の設置が必要と思われる。

議員 空き地、空き家活用による若者の町内への移住・定住促進策は。

白石創生推進専門監

空き家バンク制度を今年3月から実施し、流通促進奨励金制度(町外移住者には商工会の商品券10万円分)と改修補助金制度(町外移住者のみ50万円上限)を同時に創設し支援している。町内の若者への定住のための助成は、今後制度を点検・検証するなかで検討していきたい。

議員 空き地バンクについてはどうか。

白石創生推進専門監

空き家バンクと制度を点検・検証する中で検討していきたい。

議員 宅地目的での農地の転用は。

農業委員会局長 農地法及び農振法等で農地の転用は制限されている。農地法で転用できる例として、宅地に隣接し分家住宅を建てる事や、既存施設の拡張も宅地の2分の1の広さのままで転用できる。それには、拡幅する面積を分筆

問 白石ブランドの育成は

答 首都圏でのPR活動と、土づくりや新たな作物作りへの支援、人材確保を進める

議員 ブランド力の向上と販路促進の方策は

産業創生課長 玉ねぎについては、出荷の6割を占める首都圏でのトップセールスを行っている。また、ふるさと納税の返礼品でもある。今後、白石町特産物PR推進協議会で情報発信をしていきたい。

議員 土づくりはブランド力の差別化につながるが支援は。

農業振興課長 幾つかの支援事業をしている。土づくりは各農家主体で行う。

議員 道の駅に年間を通して玉ねぎが出荷できるように、超極早生玉ねぎの生産者

し、目的をはっきりとさせることが必要である。

育成は。

産業創生課長 現在生産者が少ない。栽培技術を上として、他の生産者に呼びかけをして安定的な出荷体制を確立してもらう。

議員 新しい作物栽培を支援する施策は。

産業創生課長 小さな面積から試験栽培を始めて、道の駅での販売の様子を見ながら推進する。現在、新規農産物の開発に取り組まれる個人又はグループに対しては、種子代、肥料、資材の費用として上限5万円を補助している。

農業振興課長 農業次世代人材投資資金があり、年間150万円交

付される。後継者が農業を継ぐ場合新規作物を作ることが要件の一つとなっている。

議員 定年後に本格的に就農することを支援するために、兼業農家の時点で認定農業者に認定できないか。

農業振興課長 定年帰農者は大きな期待である。認定農業者は認定の要件があるので、その要件を満たす必要がある。補助事業は、認定農業者でなくても採択要件を満たす場合は可能である。



●首都圏のスーパーでの白石町フェア

問 育児休業中の在園児の
保育園継続利用の延長を

答 入所の有効期間の運用を
今年度から変更している

議員 町内の町立保育園と私立保育園の定員と入園者数は。

保健福祉課長 町内の町立保育園と私立保育園を合わせた利用定員856名に対し5月末現在での入園者数は806名である。

議員 待機児童の定義と有無は。

保健福祉課長 待機児童とは、「保護者の就労

議員 母親が育児休業中であつた場合の、保育園への入所の取り扱



重富 邦夫 議員

いで、在園児が退園になる旨の説明をうける例がある。安心して育児に専念することの妨げになり、育児休業の意味が無いと思うが。

保健福祉課長 昨年度までは、入所の有効期間を「出生児童の年齢が1歳に達する日の月末まで」と定めていたが、今年度から「最長で出生児童の年齢が1歳になる年度末まで」保育園に通えるよう運用をかせている。

議員 保育所の民営化を推進するならば、このような環境の整備をしっかりと整えたうえでソフトチェンジするのが責任を負う行政の努めでは。環境改善に取り組むことを要請する。

町長 子どもを安心して産み育てる環境をつくることは極めて大切であり、今後も国や県の関係機関と協力し、子育てしやすい環境を整備し、改善も進めていく。



●あかり保育園の園児たち

問 ひとり親家庭支援の実態把握と調査は
県と連携し対応しており、
必要であれば調査方法の検討も行う

議員 児童扶養手当の不正受給が疑われる旨の通報の件数とその後
の対応は。

保健福祉課長 不正受給が疑われる通報は平成28年度で3件、29年度で4件あつてい

議員 不公平感と疑念を抱かれないような対応が必要では。

保健福祉課長 頑張ら
れているひとり親の方
が不公平感をもた
れぬよう、貴重な税金
を大切に生かすため、
県と連携、協議し不正
受給が無いよう対策
を講じる。

総務常任委員会

公の施設の調査を実施

5月10日、町が有する公の施設の管理調査を実施した。現地において、担当者から維持管理の状況や老朽化対策について聞き取りを行なった。

本町においても、公共施設等管理計画を策定しており公共建築物の施設総量を30%削減されることを目指すとされている。将来における維持管理の負担を低減するためには課題が多くあることがわかった。住民サービスが著しく低下しないような適正配置の在り方について、総務常任委員会では研究を重ねて言いつなげていく必要があると認識した。



●現地で説明を受ける

文教厚生常任委員会

「蓮花の会」を視察

5月10日、社会福祉法人蓮花の会を視察し、新設中の施設見学や障害福祉サービスの現状と問題点について理事長と意見を交わした。蓮花の会は、障害を抱えながら生活をされている方とその家族の方に寄り添いながら、福祉サービスを心がけていられることがわかった。なお、地域の方へのサロンも計画されているとのことであった。

また、グループホーム・ショートステイ・放課後デイサービスは年々利用者が急増していることから、職員の人員確保については新たな課題となっている。

防災面や、介護士の確保も含め、行政がバックアップしていけるように議会としても関係機関へ働きかけが必要であることと認識した。



●理事長から説明を受ける

産業建設常任委員会

各課の主要事業を調査した

4月27日、役場会議室において、所管する各課から主要事業について詳細に説明を受けた。今年度特に力を入れて取り組む必要がある「トレーニングファーム整備推進事業」や「道の駅施設事業」については、担当者と事業の推進方法など意見を交わした。道の駅については、一年後にオープンを控えているため、運営組織の設立を急いでいる状況であった。また、魅力的な農産物・加工品を町民の方々に出荷していただくことが成功につながると意見を述べた。

産業建設

常任委員会では、道の駅が本町の発展に寄与するよう、先進地を視察しながら積極的に執行部へ提言していく必要があると認識した。



●担当者から説明を受ける

最近の主な議員活動 4月～6月

月	日	曜	
	1	日	消防団入隊団式
	2	月	小中学校教職員異動に伴う辞令交付式
	4	水	保育園入園式(あかり・須古)
	6	金	まちおこし運営委員会 杵藤地区町村議会議長会
	7	土	保育園入園式(福田、福富、ふたば、わかば、みのり)
	8	日	有明幼稚園入園式
	10	火	中学校入学式
	11	水	小学校入学式
	12	木	議会だより編集会議
	13	金	嬉野茶祖新兵衛まつり
	14	土	議国神社例大祭
	17	火	商工会青年部通常総会
	20	金	自衛隊家族会総会
	21	土	地域婦人連絡協議会総会
	22	日	しろいし歌垣春まつり
	24	火	道の駅しろいし安全祈願祭 みらいネットの会総会
	25	水	佐賀県町村議会議長会
	26	木	杵藤地区町村議会議長会定期総会
	27	金	産業建設常任委員会所管事務調査
	8	火	国民体育大会・障害者スポーツ大会佐賀県準備委員会総会 育英資金審査会 西海市から視察(危機管理防災対応)
	9	水	道の駅出荷者協議会設立総会 老人クラブ有明支部総代会 ボランティア連絡協議会総会
	10	木	総務常任委員会、文教厚生常任委員会所管事務調査
	12	土	杵島・藤津郡町村会防災講演会
	15	火	老人クラブ連合会総会
	16	水	社会福祉協議会監査
	20	日	町内中学校体育大会
	21	月	筑後川土地改良事業杵島地区推進協議会総会

月	日	曜	
	21	月	佐賀地区建設関係合同同期成会総会
	22	火	地域づくり座談会(有明地域) 白石地区防犯協会役員会・総会
	23	水	議会運営委員会 地域づくり座談会(福富地域)
	24	木	地域づくり座談会(白石地域)
	25	金	商工会総会 南部地区小児時間外診療センター運営委員会
	26	土	杵島郡身体障害者連合会総会
	27	日	関西福富会 町内小学校運動会
	28	月	全国町村議長、副議長研修会 協働による地域づくり検討委員会
	29	火	文化振興財団評議委員会 青少年育成町民会議理事会
	30	水	教育研究会全員集会 政経セミナー
	4	月	社会福祉協議会理事会
	5	火	白石町防災会議
	6	水	6月議会開会
	7	木	一般質問
	8	金	一般質問
	9	土	白石高等学校開校記念式典
	10	日	手をつなぐ育成会定期総会
	11	月	議案審議
	13	水	議案審議、6月議会閉会
	20	水	学校訪問(有明西小)
	22	金	学校訪問(須古小)
	23	土	青少年育成町民会議
	27	水	学校訪問(福富中)
	29	金	学校訪問(有明中)
	30	土	東京白石会

道の駅しろいし建築工事の安全祈願祭に出席

4月24日(火)、「道の駅しろいし」建築工事の安全祈願祭に出席した。式には、田島町長をはじめ山口佐賀県知事など関係者約70人が出席し、工事の無事を祈った。山口佐賀県知事は挨拶の中で、有明海沿岸道路に隣接する道の駅は白石町のみであり、これからこの町の発展に大きく寄与するであろうと話されました。これから平成31年春の開業を目指して工事や運営の準備が鋭意進められていきます。



要望書を受け取りました 3件

●交通安全施設設置要望

提出者 六角校区長 会長 川崎 良則

●交通安全対策に関する要望

提出者 中郷南区長 草野 和明
中郷北区長 筒井 義隆

●町内建設業者育成と建設労働者の雇用確保等のための配慮の要望

提出者 白石町建設業組合 会長 溝口 隆治

議員も白石町のPRに努めます！



編集後記



しずいしみのりちゃん

本格的に暑い季節がやってきました。農繁期の忙しい時期も過ぎ「ホッと一息」というのもつかの間、各地区さまざまな行事ごとや祭り、子どもの夏休みにと精力的に活動されてる皆様方のおかげで地域が繋がっているんだと改めて実感しております。そのすばらしい郷土愛を議会としても応援し支えていきたい。

そういった思いを持ちながら、少しでも皆様から愛される議会だよりになるよう、広報委員一同さまざまなアイデアを出し合いながら編集に臨んでいきたいと思います。よろしくお願いいたします。(邦夫)

議会戦隊 炊飯ジャー

作: Sachiemon

第16話「反問」



※質問者に対して問い返すことができる権利。議員に質問の根拠を問い返すことができること。地方議会(町議会など)において、首長(町長など)に付与された権利。

※お詫び

議会議だより第53号の表紙の絵の作者の氏名を間違っ掲載してしまいました。訂正しお詫び申し上げます。

■正: 川崎 虹(こう) くん



白石町議会だより/第54号

発行/白石町議会 佐賀県杵島郡白石町大字福田1247-1
TEL 0952-84-7126 FAX 0952-84-6611

編集/議会広報特別委員会
責任者/白石町議会議長 片淵栄二郎

編集委員/委員長 前田弘次郎
副委員長 友田香将雄
委員 川崎 一平
〃 定松 弘介
〃 中村 秀子
〃 重富 邦夫